

**内閣総理大臣 岸田文雄様**

**経済産業大臣 西村康稔様**

**原子力規制委員長 山中伸介様**

**<可能な限り原発依存度を低減>し、総ての原発を廃炉に！**

**2022年12月8日 再稼働阻止全国ネットワーク**

東京都千代田区神田三崎町3-1-1 高橋セーフビル 1F TEL 070-6650-5549

私たち「再稼働阻止全国ネットワーク」は、3.11後の原発再稼働に反対する為に全国の反原発を訴える人々とともに川内、伊方、高浜、大飯、美浜、東海第二、女川、…の再稼働に反対してきました。にも拘らず、残念ながら原子力ムラの抵抗が強く、既に10基の原発が再稼働されました。

一方、福島は全く終わっていません。東電福島第一原発の「廃炉」の姿も見えず、イチエフの耐震性が心配され、放射能汚染水を貯めこんで海洋投棄を計画し、被災者の賠償も強引に打ち切り、賠償をめぐる30を超える裁判、…、などを一時も忘れてはいけません。

それ故に、昨年10月22日に岸田政権が閣議決定した第六次エネルギー基本計画では、<可能な限り原発依存度を低減する>と明示されました。なぜなら<依然として、原子力発電に対する不安感などにより社会的な信頼は十分に獲得されておらず、また東京電力柏崎刈羽原子力発電所における核物質防護に関する一連の事案など、国民の信頼を損なうような事案も発生するとともに、使用済燃料対策、核燃料サイクル、最終処分、廃炉など様々な課題が存在しており、こうした課題への対応が必要である。>からです。

一方、ウクライナ戦争で、原発が武力攻撃の対象になり自国に向けた核兵器になること、原発が原爆になりうること、が明らかになりました。一方外部から電力を供給して使用済み核燃料を冷やし続けないとメルトダウンが起こりうるほど危険なことも再認識させられました。多くの国民が改めて原子力発電は消えていくべきと確信したと思います。

ところが、岸田政権は、本年7月の参議院選挙で何ら原発推進の公約を掲げなかったにも拘らず、本年8月24日の「GX 実行会議」で原子力発電の政策を豹変しました。<再稼働に向けた関係者の総力の結集、安全性の確保を大前提とした運転期間の延長など既設原発の最大限の活用、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設>など年末までに具体的な結論をまとめる方針です。それを受けて、経産省や原子力規制委員会が原子力発電活用の議論を進めています。

私たちは、原子力発電所の「様々な課題への対応」が全く進んでいない中で、核のゴミや安全性や地震列島であることを無視して、あたかも東電福島第一原発事故が起こる前の様に、原子力発電推進に大転換・回帰することを絶対に許すことができません。

改めて次のことを強く訴えます。

### 1 核のゴミを増やしてはいけない

お湯を沸かす為に核分裂を起こす愚かな原子力発電は、放射性物質をまき散らし、核のゴミ(死の灰)を貯めるので直ちに止める。特に、日本学術会議の原子力委員会への答申<地震列島日本では地層処分では10万年持たない>との警告を尊重せよ。

### 2 <可能な限り原発依存度を低減する>を遵守せよ

岸田政権が閣議決定した第六次「エネルギー基本計画」の<可能な限り原発依存度を低減する>を遵守せよ。

### 3 老朽原発をうごかすな、40年ルールを守れ

10年前に国会で決意し炉規法に規定した40年ルールを遵守するべきです。関西電力がトラブル続きで非常に危険な老朽原発を稼働していることも非常に心配です。また、営業運転後約45年以上経過した高浜1,2号・東海第二ほかの運転期間延長・再稼働もあまりに危険で許されません。

岸田政権が国民の声を全く聞かずに原発推進政策に転換することに強く抗議し、総ての原発を廃炉にすることを求めます。

以上